【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年３月31日
【事業年度】	第59期（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）
【会社名】	カルピス株式会社
【英訳名】	CALPIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　石渡　總平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目４番１号
【電話番号】	０３（６４１２）３１５０
【事務連絡者氏名】	財務部長　　石田　三喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目４番１号
【電話番号】	０３（６４１２）３１５０
【事務連絡者氏名】	財務部長　　石田　三喜夫
【縦覧に供する場所】	カルピス株式会社大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目８番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	（百万円）	117,671	120,613	120,203	122,526	122,775
経常利益	（百万円）	3,548	4,126	3,943	5,057	5,372
当期純利益	（百万円）	314	1,307	1,688	2,904	3,148
純資産額	（百万円）	46,497	45,809	47,259	49,917	53,721
総資産額	（百万円）	85,736	85,946	85,728	93,997	94,910
１株当たり純資産額	（円）	609.82	619.06	638.11	674.10	725.57
１株当たり当期純利益金額	（円）	4.01	17.27	22.20	38.48	41.72
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	54.2	53.3	55.1	53.1	56.6
自己資本利益率	（%）	0.7	2.8	3.6	6.0	6.1
株価収益率	（倍）	131.7	31.6	24.5	19.2	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,638	9,062	3,680	6,075	5,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,882	1,097	△4,353	424	△5,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,695	△2,320	△597	△625	△749
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	16,291	24,125	22,846	28,822	28,126
従業員数 （外書、平均臨時雇用者数）	（人）	1,511 (615)	1,434 (603)	1,370 (508)	1,369 (519)	1,347 (552)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第57期より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	（百万円）	109,878	113,150	110,964	111,101	110,414
経常利益	（百万円）	3,779	3,871	3,440	4,758	4,536
当期純利益	（百万円）	567	1,082	1,289	2,325	2,131
資本金	（百万円）	13,056	13,056	13,056	13,056	13,056
発行済株式総数	（千株）	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750
純資産額	（百万円）	51,479	50,629	51,710	54,002	56,688
総資産額	（百万円）	83,408	83,395	83,168	90,927	90,892
１株当たり純資産額	（円）	675.16	684.20	698.28	729.34	765.70
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	8 （－）	8 （－）	8 （－）	10 （－）	12 （－）
１株当たり当期純利益金額	（円）	7.24	14.30	16.80	30.66	27.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	61.7	60.7	62.2	59.4	62.4
自己資本利益率	（％）	1.1	2.1	2.5	4.4	3.9
株価収益率	（倍）	72.9	38.1	32.4	24.1	29.4
配当性向	（％）	107.5	54.7	47.6	32.6	42.9
従業員数 （外書、平均臨時雇用者数）	（人）	852 (451)	852 (456)	832 (457)	844 (462)	837 (489)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第55期の１株当たり配当額８円には、創業８５周年記念配当１円を含んでおります。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
４．第57期より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
大正 6年10月	東京都渋谷区恵比寿南にラクトー株式会社を設立
8年 7月	日本で最初の乳酸菌飲料「カルピス」を発売
12年 6月	社名をカルピス製造株式会社に変更
13年 7月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和23年12月	カルピス製造株式会社を解散し、カルピス食品工業株式会社を発足
24年12月	東京証券取引所に株式上場
32年 5月	渋谷区恵比寿南に研究所を新設
36年10月	大阪証券取引所に株式上場
36年10月	相模工場稼動
40年 7月	渋谷区恵比寿西に本社社屋新築移転
43年 4月	岡山工場稼動
44年 5月	渋谷区恵比寿南に東京研究所を新築移転
47年 5月	群馬工場稼動
48年 4月	炭酸飲料「カルピスソーダ」を発売
57年 4月	カルピスフーズサービス㈱を設立
平成 2年10月	味の素株式会社と当社製品の総発売元契約を締結
3年 2月	味の素株式会社の飲料部門を統合
3年 2月	乳性飲料「カルピスウォーター」を発売
3年10月	東京カルピスビバレッジ㈱（現　カルピスビバレッジ㈱（東京））を設立
3年12月	ＣＡＰＹ.Ｕ.Ｓ.Ａ.,ＩＮＣ.（現　ＣＡＬＰＩＳ　Ｕ.Ｓ.Ａ.,ＩＮＣ.）を設立
4年 8月	東日本カルピスビバレッジ㈱（現　東北カルピスビバレッジ㈱）を設立
4年11月	カルピス味の素ダノン㈱を設立
5年 1月	九州カルピスビバレッジ㈱（現　カルピスビバレッジ㈱（西日本））を設立
6年 4月	相模原市に研究開発センターを新築移転
6年 7月	味の素カルピスビバレッジインドネシア㈱を設立
7年 4月	台灣可爾必思股份有限公司を設立
7年11月	沖縄カルピスビバレッジ㈱（現　沖縄カルピス販売㈱）を設立
9年 1月	タイ味の素カルピスビバレッジ㈱を設立
9年 3月	乳酸菌飲料「カルピス酸乳アミール」を発売
9年 9月	社名をカルピス株式会社に変更
9年11月	中国カルピスビバレッジ㈱（現　カルピスビバレッジ㈱（西日本））を設立
12年 4月	カルピスビバレッジ㈱（阪名）を設立
12年 4月	カルピス伊藤忠ミネラルウォーター㈱を設立
12年 7月	大阪市淀川区に大阪支店社屋新築移転
13年 6月	「アミールＳ」が食品技術者協会（ＩＦＴ）より「産業発展功労賞」を受賞
13年11月	「アミールＳ」が国際食品素材展示会（ＦＩＥ）より「最優秀食品研究賞」を受賞
14年11月	カルピス味の素ダノン㈱館林工場稼動
15年 4月	カルピスビバレッジ㈱（本社）を設立
15年 6月	「ＩＳＯ１４００１全社統合認証」を取得
16年12月	渋谷区恵比寿南に本社社屋新築移転
17年 6月	機能性素材「ＡｍｅａｌＰｅｐｔｉｄｅ(アミールペプチド)」原料・知財事業を開始
17年 9月	中国・上海に事務所開設

３【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「カルピス」、「カルピスウォーター」、「アミールＳ」、「健茶王」、缶コーヒー「Ｂｌｅｎｄｙ」、ナチュラルミネラルウォーター「ｅｖｉａｎ（エビアン）」等の各種飲料の製造販売を主な事業とし、当社、子会社１３社（内、連結子会社１３社）、関連会社４社（内、持分法適用関連会社３社）およびその他の関係会社１社にて構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、事業の種類別セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（飲料・健康機能性食品事業）

主として当社が製造し、当社のその他の関係会社である味の素株式会社を国内における総発売元（酒類を除く）とし、卸店より小売店を通じて消費者に販売しております。

連結子会社	カルピスビバレッジ㈱（本社）	自動販売機向け飲料の販売 カップベンダー用カルピス原液の販売
	東北カルピスビバレッジ㈱ カルピスビバレッジ㈱（東京） カルピスビバレッジ㈱（阪名） カルピスビバレッジ㈱（西日本） 西武商事㈱	自動販売機およびルートセールスを中心とした飲料の販売
	沖縄カルピス販売㈱	自動販売機を中心とした飲料の販売および飲料・ギフト製品の卸店への販売
	台灣可爾必思股份有限公司	台湾における飲料の製造販売
	カルピスＵＳＡ㈱	米国における当社製品の輸入販売および食品の製造・販売
	カルピス伊藤忠ミネラルウォーター㈱	ナチュラルミネラルウォーターの輸入および販売
	カルピスビジネスサポート㈱	販売促進等サービスの提供 リース・保険等のサービス提供
	カルピス物流サービス㈱	当社製品の物流業務
持分法適用関連会社	カルピス味の素ダノン㈱	チルド飲料の販売
	味の素カルピスビバレッジインドネシア㈱	インドネシアにおける飲料の製造販売
	タイ味の素カルピスビバレッジ㈱	タイにおける飲料の製造販売

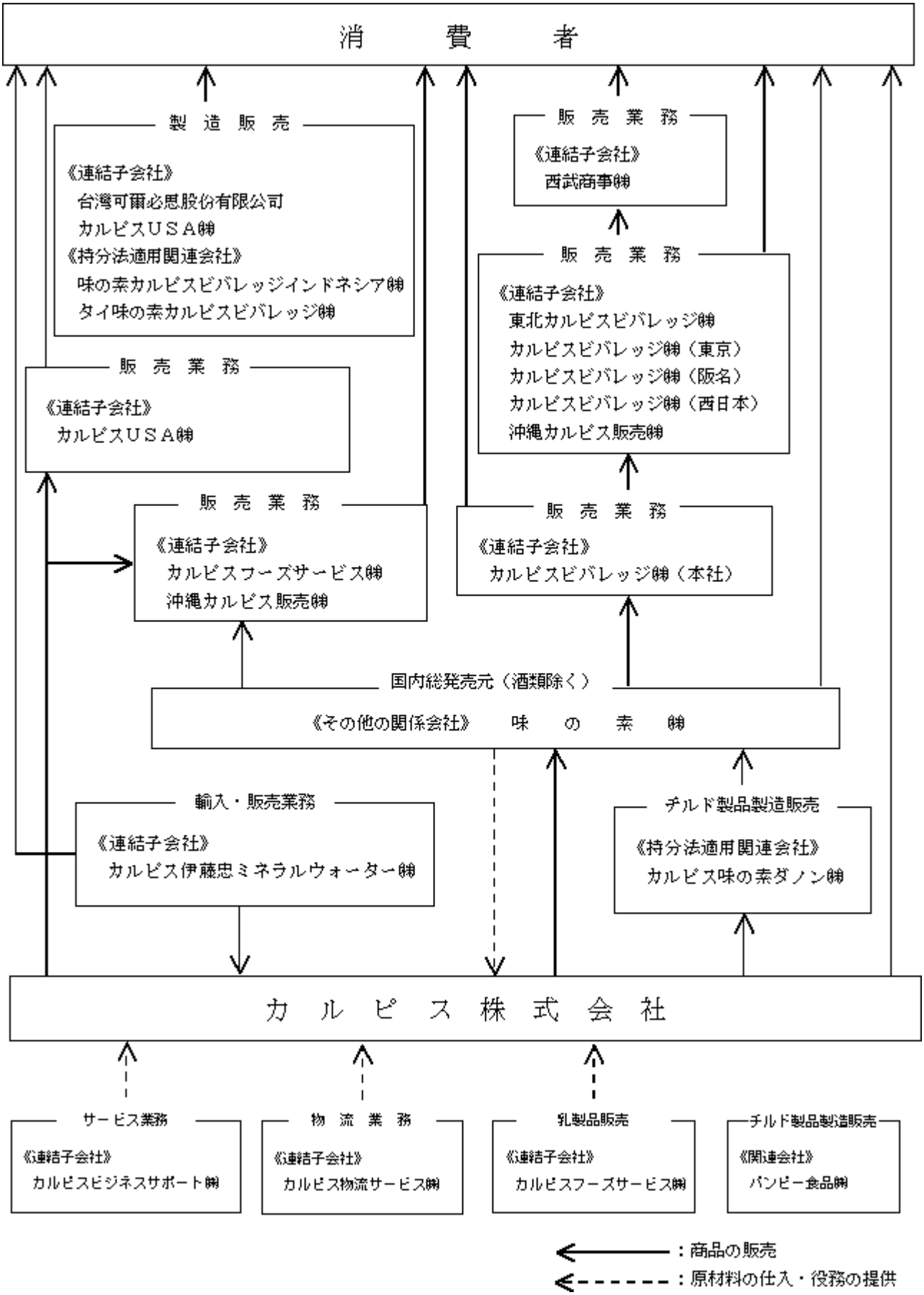
（食品その他事業）

食品　：　乳製品については、当社が製造し、連結子会社が卸店等へ販売しております。
チルド・デザート製品については、関連会社が製造販売しております。

その他：　当社が不動産賃貸事業を行っております。
連結子会社がリース・保険等のサービスを、当社、子会社、関連会社に提供しております。

連結子会社	カルピスフーズサービス㈱	乳製品を卸店等へ販売
	カルピスビジネスサポート㈱	リース・保険等のサービス提供
	カルピスＵＳＡ㈱	米国における当社製品の輸入販売
持分法適用関連会社	カルピス味の素ダノン㈱	チルド・デザート製品の製造販売
持分法非適用関連会社	パンピー食品㈱	チルド製品の製造販売

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
カルピス物流サービス㈱	神奈川県相模原市	100	飲料・健康機能性食品	100.00	当社グループの物流業務を行っております。 当社が建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等…有
カルピスフーズサービス㈱	東京都渋谷区	90	食品その他	100.00	当社の乳製品等の販売を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等…有
カルピスビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	10	飲料・健康機能性食品 食品その他	100.00	当社グループの販売促進業務等を行っております。 当社グループのリース・保険業等を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等…有
カルピスビバレッジ㈱（東京）	東京都渋谷区	100	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機により、首都圏において当社製品等の販売を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等…有
カルピスＵＳＡ㈱	アメリカカリフォルニア州	千USD 6,000	飲料・健康機能性食品 食品その他	100.00	米国において当社製品の輸入・販売および製造・販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
東北カルピスビバレッジ㈱	宮城県仙台市若林区	60	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機により、東北地区において当社製品等の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
カルピスビバレッジ㈱（西日本）	福岡県糟屋郡	100	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機により、中国・九州地区において当社製品等の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
カルピスビバレッジ㈱（阪名）	大阪府大阪市淀川区	40	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機により、東海・近畿地区において当社製品等の販売を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
沖縄カルピス販売㈱	沖縄県那覇市	40	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機により、沖縄地区において当社製品等の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
台灣可爾必思股份有限公司	台湾台北市	百万NTD 70	飲料・健康機能性食品	100.00	台湾において当社製品の製造・販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター㈱　(注)２	東京都渋谷区	450	飲料・健康機能性食品	60.00	主として当社にミネラルウォーターの販売を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
カルピスビバレッジ㈱（本社）	神奈川県相模原市	100	飲料・健康機能性食品	100.00	主として自動販売機向けの当社製品の販売を行っております。 カップベンダー用カルピス原液の販売を行っております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等…有
西武商事㈱（注）３	神奈川県横浜市旭区	12	飲料・健康機能性食品	100.00 (100.00)	主として自動販売機により、首都圏において当社製品等の販売ならびに飲料自動販売機の保守を行っております。 当社より資金援助を受けております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
カルピス味の素ダノン㈱	東京都渋谷区	百万円 1,400	飲料・健康機能性食品 食品その他	30.00	当社のチルド飲料の販売を行っております。 当社が土地・建物・機械装置を賃貸しております。 役員の兼任等…有
味の素カルピスビバレッジインドネシア㈱	インドネシアジャカルタ市	百万USD 16	飲料・健康機能性食品	50.00	インドネシアにおいて当社製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任等…有
タイ味の素カルピスビバレッジ㈱	タイバンコク市	百万THB 660	飲料・健康機能性食品	40.00	タイにおいて当社製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任等…有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容
味の素㈱　(注) 4	東京都中央区	79,863	飲料・健康機能性食品 食品その他	26.71	当社製品（酒類を除く）の販売を行っております。 役員の兼任等…有

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
4．有価証券報告書を提出しております。
5．上記子会社のうち、最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が10%を超える子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
飲料・健康機能性食品	1,245　(496)
食品その他	102　(56)
計	1,347　(552)

（注）１．従業員数は就業従業員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
837　(489)	41.8	18.6	7,342,828

（注）１．従業員数は、就業従業員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
３．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社および国内連結子会社１社で労働組合が組織されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が回復するなど国内需要が総じて堅調に推移したほか、輸出が持ち直し、景気は息の長い好循環に入ったとみられております。

飲料業界におきましては、原油高や原材料相場の高騰が、コストを押し上げる一方で、拡売費がひきつづき増加するという厳しい企業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、主力の乳性飲料を中心として積極的な拡販施策を展開するとともに、機能性食品素材の販売や知財供与ビジネスにも前向きに取り組むことに加え、徹底したコストダウンを推し進め、収益性の向上に努めてまいりました。

平成１７年６月には、当社および国内子会社の１１社すべてにおいて、ＩＳＯ１４００１の認証を取得することができました。また、平成１７年７月から、相模工場において天然ガス・コージェネレーションシステムの稼動を開始するなど、環境経営にも継続して積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は１,２２７億７千５百万円（前連結会計年度比０.２％増）、経常利益は５３億７千２百万円（前連結会計年度比６.２％増）、当期純利益は３１億４千８百万円（前連結会計年度比８.４％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載しておりますように、当連結会計年度から、事業区分の方法の変更を行なっておりますが、以下に記載しております売上高などセグメント情報の前連結会計年度との比較に関する記載は、変更後の事業区分に組替えた金額との比較によっております。

（飲料・健康機能性食品事業）

飲料・健康機能性食品事業においては、当社の主力商品である「カルピス」、「カルピスウォーター」が順調に売上を伸ばすとともに、ナチュラルミネラルウォーター「ｅｖｉａｎ(エビアン)」、冬用ホット飲料「ほっとレモン」などが堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

当連結会計年度における飲料・健康機能性食品セグメントの売上高は１,１２０億４千７百万円（前連結会計年度比０.９％増）、営業利益は４７億２千１百万円（前連結会計年度比４.７％増）となりました。

①コンク飲料

コンク飲料部門の売上高は、２０１億１千９百万円（前連結会計年度比２．４％増）となりました。

当社の主力商品である「カルピス」や「カルピス」フルーツは、店頭での試飲キャンペーン「カルピス」ステーションを全国で実施するなど、販促活動に注力したことにより、売上は堅調に推移しました。

また、“ほっとアップルティー”など濃縮タイプのホット飲料も、専用の陳列棚を用いた売場展開を進めた結果、大幅に売上を伸ばしました。

さらに、飲用酢市場の拡大に着目したギフト商品“ＴＨＥ　ＶＩＮＥＧＡＲＳ（ザ・ビネガーズ）”は、健康志向の高まりを受け、好調に推移しました。

②乳性ストレート飲料

乳性ストレート飲料部門の売上高は、４７６億７千３百万円（前連結会計年度比２.２％増）となりました。

主力の「カルピスウォーター」は、キャラクターグッズを景品としたキャンペーンなど各種プロモーションが奏功して、増収となりました。

また、「フルーツカルピス」は、「フルーツカルピス」マスカットや巨峰など、季節性豊かな新品種を投入したことにより、売上は前連結会計年度を大幅に上回りました。

低アルコール飲料「ＣＡＬＰＩＳ／ＢＡＲＴＩＭＥ（バータイム）」につきましても、大手コンビニエンスストアとの取組みを強化した結果、大幅な増収となりました。

③その他ストレート飲料

その他ストレート飲料部門の売上高は、３６８億５百万円（前連結会計年度比４.３％増）となりました。「ほっとレモン」を中心とする冬用ホット飲料は、製品改定や新製品の発売が功を奏し、大幅に売上を伸ばしました。「Ｂｌｅｎｄｙ／Café La Mode（ブレンディ／カフェ・ラ・モード）」などの缶コーヒーは、製品改定と新製品の発売により、「アミノバイタルハイポトニックチャージ」は、自動販売機における取扱いを増やしたことにより、いずれも売上は前期を上回りました。

また、国際ブランド商品につきましては、ナチュラルミネラルウォーター「ｅｖｉａｎ(エビアン)」が大きく伸長し、果汁飲料「Ｗｅｌｃｈ’ｓ(ウェルチ)」は、前連結会計年度並みの実績を確保しました。

なお、海外事業につきましては、アジアにおいては、台湾の大手コンビニエンスストアとの取組みを強化し、ストレート飲料の新製品が売上に貢献しました。タイにおいては、缶コーヒー“Ｂｉｒｄｙ”がひきつづき大きく伸長しました。また、平成１７年９月、中国上海市に新たに駐在員事務所を開設し、「カルピス」のテスト販売を開始し、好評を得ております。

④健康機能性飲料・食品

健康機能性飲料・食品事業の売上高は、７４億４千９百万円（前連結会計年度比２０.９％減）となりました。

国内事業では、血圧調整作用を有する「カルピス酸乳／アミールＳ・１２０」(特定保健用食品)は、平成１７年４月に製品改定を実施し、またダイレクトメールを活用した積極的な販促活動を展開しましたが、競合の激化により、売上は前連結会計年度を下回りました。

血糖値上昇抑制作用を有する「健茶王」(特定保健用食品）は、市場の縮小が影響しておりましたが、平成１７年９月に導入した緑茶バージョンが市場の注目を集め、回復基調にあります。

近年とくにその働きが注目されている乳酸菌「Ｌ－９２」菌を活用した「インターバランスＬ－９２」は、お客様の多様なニーズに応えるため、平成１６年１２月からサプリメントタイプ、濃縮タイプの新製品を発売し、さらなる購入層の拡大を図りました。しかしながら、とりわけ花粉が大量に飛散した平成１７年には、医薬品に需要の多くが集中したことなどにより、売上は前連結会計年度を下回りました。

平成１７年１１月には、日本コカ・コーラ社と、「Ｌ－９２」菌の原末を活用した新製品開発およびその販売活動について協働することで合意し、平成１８年１月に、同社から「心地よい毎日／Ｌ－９２」緑茶が発売されました。

また、海外事業では、欧州においては、世界最大手の食品企業のひとつであるユニリーバ社に対し、当社が保有する健康・機能性食品素材「ＡｍｅａｌＰｅｐｔｉｄｅ(アミールペプチド)」に関する基本特許および商標のライセンス契約を結ぶとともに、「ＡｍｅａｌＰｅｐｔｉｄｅ(アミールペプチド)」の供給を開始したことにより、売上は大幅に伸長し、海外事業における当社の新たなビジネスモデルを築くことができました。

米国では、ひきつづき「Ａｍｅａｌ(アミール)　Ｓ」(タブレット)の販路拡大に努めました。

（食品その他事業）

食品その他セグメントの売上高は、１０７億２千７百万円（前連結会計年度比６.８％減）、営業利益は５億１千６百万円（前連結会計年度比１.１％減）となりました。

①食品

食品部門の売上高は、８５億３千９百万円（前連結会計年度比１１.７％減）となりました。

乳製品は、バターが市場低迷のなか、新規取引の開始により好調に推移しましたが、クリームの売上は、大口取引先への販売量の減少により、前連結会計年度を下回りました。また、冷菓の売上は、夏場が猛暑であった前連結会計年度を下回りました。

②微生物活用事業

微生物活用事業の売上高は、畜産用生菌剤「カルスポリン」、「ファインラクト」が、国内においてはきめ細かな販売活動に取り組み、また海外においては新規市場の開拓により好調に推移し、６億１千８百万円、（前連結会計年度比１７．５％増）となりました。

③その他事業

不動産賃貸収入をはじめとするその他事業の売上高は、１５億７千万円（前連結会計年度比１８.６％増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,075	5,040
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	424	△5,046
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△625	△749
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△0	58
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	5,873	△696
連結範囲の変更に伴う期首残高増加額（百万円）	103	―
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	28,822	28,126

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ１０億３千４百万円減少し、５０億４千万円の収入となりました。前連結会計年度より減少した要因は、仕入債務の減少に伴う支出の増加、退職給付引当金の減少に伴う支出の増加が主なものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度は固定資産売却などにより４億２千４百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は前連結会計年度に取得した固定資産（新本社ビル）に関する支払などにより、５０億４千６百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を1株当たり２円増配したことなどにより、前連結会計年度に比べ１億２千３百万円支出が増加し、７億４千９百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ６億９千６百万円減少し、２８１億２千６百万円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	前年同期比（%）
飲料・健康機能性食品事業（百万円）	94,213	99.7
食品その他事業（百万円）	1,503	88.1
合計	95,716	99.5

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法の変更を行い、健康機能性食品事業の飲料・食品の全てを「飲料・健康機能性食品事業」に含めることとし、また事業の種類別セグメント名称を従来の「飲料事業」より変更しております。このため前年同期比は、変更後の区分により比較を行っており、以下の（3）販売実績につきましても同様に変更後の区分により比較を行っております。

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	前年同期比（%）
飲料・健康機能性食品事業（百万円）	112,047	100.9
食品その他事業（百万円）	10,727	93.2
合計	122,775	100.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
味の素（株）	84,741	69.2	84,168	68.6

なお、上記金額には、連結子会社への販売金額は含まれておりません。

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは「『魅力と価値のある商品や技術』を提供して、“心とからだの健康”に役立ち、社会に貢献できる企業を目指す」ことを企業理念として、事業活動を展開しております。また、メーカーの原点である製品の品質・安全性の確保をはじめ、環境経営の推進などＣＳＲ（企業の社会的責任）への対応にも積極的に取り組んでいく所存です。

飲料業界におきましては、市場の成熟化や製品の低価格化が進む中で機能性飲料をはじめとする健康関連製品が数多く登場するなど、ひきつづき激しい企業間競争が続くことが予想されます。このような経営環境のもと、当社グループでは、「３ヵ年（２００５年～２００７年）中期経営計画」において次の７項目を経営の基本方針とし、「『健康機能性飲料・食品』と『乳性飲料』のグローバルな事業展開による付加価値型企業グループの実現」を目指して経営を推進しております。

１）新事業・新製品開発力の強化

新事業・新製品を開発し、絶えず既存の事業や製品を見直すことにより、「魅力と価値のある商品」を市場に提供し続けていきます。

２）固有技術力の強化と活用

当社固有の“技術やノウハウ”の領域を拡げるとともに、質的な向上を図って事業基盤を一層強固なものとしていきます。

３）コスト競争力と営業力の強化

コスト競争力と営業力のさらなる強化を図り、激しさを増す企業間競争に対処していきます。

４）事業のグローバル化の推進

グローバリゼーション（国際化）に積極的に対応していきます。

５）品質・安全性の追求

製品の品質および安全性の向上について、万全を期して対応します。

６）ＣＳＲ（企業の社会的責任）の推進

ＣＳＲに関する当社グループ共通の価値観を醸成し、社会に対する責任を果たし、当社グループの持続的な発展を目指します。

７）率先行動する明るく逞しい企業風土の醸成

社員一人ひとりが自主性をもって能力と個性を発揮し、創造性にあふれた活力ある企業風土をつくります。

４【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

１）国内市場環境

当社グループでは、市場の動向を把握しつつ、グループの固有技術やノウハウを活用し、お客様のニーズにあった商品の提供に努めております。

しかしながら、当社グループの売上高の大部分を占める日本国内の景気が悪化し、個人消費が著しく低迷した場合、あるいは飲料業界における競争激化が一層厳しさを増し、商品開発やマーケティング施策が十分な成果をあげられなかった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２）海外情勢

当社グループは、米国、欧州、アジアなど、海外におきましても事業を展開しております。また、日本国内で独占販売しているミネラルウォーター「ｅｖｉａｎ（エビアン）」は、すべてフランスから輸入しております。

このため、海外の関連地域における政治や経済動向の変化、個人消費動向の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３）食の安全性

当社グループは、製品の設計段階から関連部門による「設計審査」を行い、製品化を決定するとともに、製造段階では、国際的に認められている管理基準を取得し、詳細な自主基準により製品の安全性と品質の確保に万全を期しております。

食の安全性がますます強く求められる中、このような取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの評価が低下し、売上高の減少や多額のコスト発生などにより、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

４）自然災害

当社グループの製品の大半は、自社工場である相模工場（神奈川県相模原市）、岡山工場（岡山県総社市）、群馬工場（群馬県館林市）で製造しており、コスト競争力強化のため、これら自社工場の稼働率向上に積極的に取り組んでおります。また、生産ラインの中断による供給不能リスクを回避するため、大部分の製品は２ヵ所以上の工場で製造できるように製造ラインを設置しております。しかしながら、これらの地域において、大規模な地震などの長期にわたって操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５）天候

当社グループの主力事業である飲料事業は、夏季の天候の影響を受ける可能性があり、冷夏や長雨などの天候不良が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

６）情報管理

当社グループは、キャンペーンなどを通じてお客様の個人情報を相当数保有しております。当社グループでは、お客様の個人情報を尊重し、適切に管理するために、「個人情報保護委員会」を設置し、従業員に対する啓発活動を行うなど責任体制の強化に努めております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、当社グループの信用低下により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

７）法的規制

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法的規制を受けております。国内の事業におきましては、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法（ＰＬ法）、薬事法、酒税法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）などの規制を受けております。また、海外事業に関しましても、関税や輸出入規制、当該国の法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとに、これらの法的規制の順守に努めておりますが、将来これらの規制を順守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

８）為替レートの変動

当社グループにおける海外関係会社は、現地通貨で作成した財務諸表を円貨に換算しており、換算時の為替レートが円ベースの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達などの海外取引の決済についても調達先の現地通貨で行なっており、為替レートの変動が当社グループのコストを押し上げ、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

９）原材料の調達

当社グループの製品コストにおいて、原材料価格は重要な割合を占めております。従いまして、缶やペットボトルなどの包材、あるいは牛乳や砂糖などの原料の調達につきましては、低コストかつ安定的な調達に努めております。

しかしながら、原材料価格の高騰、あるいは飲料業界における急激な需要の変化などによって、原材料の調達が困難になり、コストの上昇あるいは機会損失などが生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

１０）特定得意先への依存

当社は、総販売実勢の約７割を味の素株式会社に依存しております。同社は、当社株式の議決権の２６．７％を有する当社の「その他の関係会社」であり、当社製品（酒類を除く）の国内における総発売元契約を締結しております。

現時点では、同社と当社の関係は極めて良好でありますが、将来的に同社との契約条件が変更となった場合、あるいは契約解除となった場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約年月日
カルピス㈱	味の素株式会社	日本	当社製品（酒類を除く）の国内における総発売元となること	平成２年10月１日
同上	カルピス味の素ダノン株式会社	日本	当社チルド製品の販売および生産技術の供与・ブランドの貸与	平成４年11月24日

６【研究開発活動】

当社グループでは、商品開発研究所、健康・機能性食品開発研究所、基礎研究フロンティアラボラトリーの３つの研究所と、研究戦略部、飼料事業部相模研究グループにて、魅力と価値のある商品の開発や、それを支える技術の開発に取り組んでいます。

商品開発研究所では、消費者の意識や嗜好の変化を機敏に捉え、オリジナリティーのある止渇型・嗜好型飲料および食品の新製品開発や、製品リニューアルを行っています。「カルピス」、「カルピスウォーター」などの乳性飲料を中心に、果汁飲料、茶系飲料、チルド飲料、酒類等の分野で積極的な製品開発を行っています。またインドネシア、タイ、台湾、米国など、海外関連会社に対して、飲料開発や技術支援を行っております。

健康・機能性食品開発研究所では、「カルピス酸乳」の持つ様々な生理機能の研究や、保有する乳酸菌ライブラリーを活用して、新規機能性乳酸菌や、機能性食品素材の研究開発を行っています。それら成果を活用し、「インターバランスＬ－９２」、「アミールＳ」などの既存製品のリニューアルや、それに続くオリジナリティーの高い機能性飲料および食品の開発に取り組んでいます。

基礎研究フロンティアラボラトリーでは、カルピス社の資産である既存技術に立脚しつつ、最先端技術を導入することにより、企業価値向上・事業基盤強化につながる基盤研究の推進と、長期的視野に立った新たな事業領域の拡大を目指した新規技術確立・素材開発を行っています。

飼料事業部相模研究グループは、これまで培ってきた腸内フローラの研究から生まれたプロバイオティクス「カルスポリン」や「ファインラクト」などの商品群を活用し、抗生物質に頼らない『安全でおいしい畜産物』の生産に向けた研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費用は１,３０９百万円、また特許の保有数は国内外合わせて約５００件です（出願中を含む）。

（飲料・健康機能性食品事業）

商品開発研究所および健康・機能性食品開発研究所では、新製品の開発や既存品の改定に取り組みました。

止渇型・嗜好型飲料において、乳性飲料（コンク）関連では、通年発売品に新たに「醍醐味カルピス」、「『醍醐味カルピス』ブルーベリー」が加わり、旬の果汁と「カルピス」を組合せた、季節感を楽しむ「季節を彩る『カルピス』」のシリーズとして「キウイ＆レモン」を開発しました。また、濃縮タイプの酢飲料「飲むりんご酢＆『カルピス』」と「飲むぶどう酢＆『カルピス』」などを開発いたしました。乳性飲料（ストレート）では、コク深くぜいたくな味わいに仕上げた「『味わいカルピス』美味芳醇」や、「DIETアミノカルピス」などを開発・改定しました。その他飲料では、健康成分『大豆ペプチド』が手軽に摂取できる機能性飲料「ペプチドウォーター」や、緑茶飲料「冴え緑茶」、炭酸飲料「ガッツチャージ」などの開発を行いました。ギフト用では、“酢”をおいしく飲みやすくしたビネガードリンクギフト「ＴＨＥ ＶＩＮＥＧＡＲＳ」などを、チルド飲料では、「カルピスキッズ」など、また酒類では「『カルピスサワー』みかん」、「『ＣＡＬＰＩＳ／ＢＡＲＴＩＭＥ（バータイム）』青りんごの初恋」などを開発・改定しました。健康機能性飲料における特定保健用食品としては、「カルピス酸乳／アミールＳ・１２０」、「『カルピス酸乳／アミールＳ・１２０』フルーツミックス」および、従来の烏龍茶ベースに加え、新しい風味の「『健茶王』緑茶」を開発しました。その他の健康機能性飲料としては、グルコサミンを配合した緑茶飲料「『ファインサポート』グルコサミン緑茶」などを開発しました。

当連結会計年度に開発・改定した製品は、１２７アイテムとなりました。飲料・健康機能性食品事業での研究開発費用は１,２１６百万円であります。

（食品その他事業）

商品開発研究所および健康・機能性食品開発研究所では、新製品の開発や既存品の改定に積極的に取組んでおります。当連結会計年度に開発・改定した製品は、「『毎日すくすく』カルシウムゼリー」、「『毎日すくすく』ビタミンゼリー」、「『カルピス』のむゼリー」の３アイテムです。

食品その他（飼料事業含む）事業での研究開発費用は９３百万円であります。

７【財政状態及び経営成績の分析】

（１）当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前連結会計年度を２億４千９百万円上回り、１,２２７億７千５百万円(前連結会計年度比０.２％増)となりました。主力商品である「カルピス」、「カルピスウォーター」が順調に売上を伸ばすとともに、ナチュラルミネラルウォーター「ｅｖｉａｎ(エビアン)」、冬用ホット飲料「ほっとレモン」などが堅調に推移しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度から５億１千５百万円増加し、６１４億１百万円(前連結会計年度比０.８％増)となりました。ペットボトル飲料の内製化を進め製造経費を削減しましたが、砂糖価格の上昇など原料高により、売上原価率は前連結会計年度より０.３ポイントあがり、５０.０％となっております。

価格競争激化により拡売費は増加しましたが、運送費・保管料、広告費および賃借料などを抑制し、販売費及び一般管理費は前連結会計年度から４億７千１百万円減少し、５６１億３千６百万円（前連結会計年度比０.８％減)となりました。

③営業利益

売上原価率の悪化により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は前連結会計年度を２億５百万円上回り、５２億３千７百万円(前連結会計年度比４.１％増)となりました。

④営業外収益・費用

持分法投資損益は前連結会計年度から９千４百万円改善し、９百万円の利益を計上しております。

営業外収支差は前連結会計年度から１億９百万円改善し、１億３千４百万円のプラスとなりました。

⑤経常利益

経常利益は前連結会計年度を３億１千４百万円上回り、５３億７千２百万円(前連結会計年度比６.２％増)となりました。

⑥特別利益

特別利益は前連結会計年度の２９億１千１百万円に対し、当連結会計年度は１億４千９百万円となりました。

前連結会計年度はスポーツ事業閉鎖に伴う土地の譲渡などにより固定資産売却益２９億１千１百万円を計上しております。

当連結会計年度は関係会社株式売却益１億３千８百万円などを計上しております。

⑦特別損失

特別損失は前連結会計年度の２５億５千２百万円に対し、当連結会計年度は９億５千７百万円となりました。

前連結会計年度は財務体質の健全化を図るため賃貸用ビルを譲渡し、固定資産売却損１６億５千９百万円などを計上しております。

当連結会計年度はより一層の資産の健全化を進めるため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、投資回収が見込めない固定資産および遊休資産について５億７千５百万円の減損損失を計上しております。

⑧当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の２９億４百万円に対し、８.４％増の３１億４千８百万円となりました。これにより当連結会計年度の１株当たり当期純利益は４１円７２銭となっております。

（２）当連結会計年度の資金の流動性および資金需要

①キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②資金需要

当社グループの運転資金の需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用、設備投資資金であります。営業費用の主なものは人件費および広告宣伝費、拡売費等のマーケティング費用によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、生産設備の更新、生産性の向上、品質レベルの向上、物流の効率化、販売体制の強化などを目的とし、当連結会計年度は飲料・健康機能性食品事業を中心に全体で２７億４千万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・健康機能性食品事業におきましては、群馬工場ペットボトルライン生産能力増強等、新製品への対応、品質レベルの向上、合理化投資のほか、相模工場における天然ガス・コージェネレーション設備設置工事等、２４億７千９百万円の設備投資を実施しました。

食品その他事業におきましては、２億６千１百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却、除却などはありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
相模工場・研究所	神奈川県相模原市	飲料・健康機能性食品 食品その他	飲料製造設備 研究開発施設設備	2,549	1,760	1,613 (87,195)	295	6,219	159
岡山工場	岡山県総社市	飲料・健康機能性食品 食品その他	飲料製造設備	1,530	1,785	218 (72,037)	72	3,606	85
群馬工場	群馬県館林市	飲料・健康機能性食品 食品その他	飲料製造設備	1,687	1,885	722 (138,075)	44	4,339	94
各支店他	東京都渋谷区他	飲料・健康機能性食品 食品その他	販売設備他	3,410	120	1,795 (75,010)	74	5,400	217
本社	東京都渋谷区	飲料・健康機能性食品 食品その他	本社ビル他	3,819	175	1,350 (5,331)	349	5,695	282

（注）上記金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

リース契約による賃借設備のうち主要な設備は、以下のとおりです。

会社名	名称	数量（台）	契約期間（年）	年間リース料（百万円）
カルピスビバレッジ㈱（本社）	自動販売機	44,677	5	2,025

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

当社が製造・販売している飼料添加物「カルスポリン」は、抗生物質の代替品として畜産物の生産性向上を高く評価されておりますが、今後、需要が大幅に増大することが見込まれることとなったため、群馬工場に製造設備の新設を計画しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
カルピス㈱ 群馬工場	群馬県 館林市	食品その他	製造設備	350	―	自己資金	平成 18.2	平成 18.3	300%増加

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

（注）　株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年 3月31日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,750,000	78,750,000	㈱東京証券取引所市場第一部 ㈱大阪証券取引所市場第一部	―
計	78,750,000	78,750,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成2年9月4日(注)	15,750	78,750	9,906	13,056	9,891	9,897

（注）　第三者割当による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	48	27	152	44	―	6,137	6,408	―
所有株式数（単元）	―	14,885	407	40,306	4,190	―	18,713	78,501	249,000
所有株式数の割合（%）	―	19.0	0.5	51.4	5.3	―	23.8	100.0	―

（注）１．自己株式4,797,412株は「個人その他」に4,797単元、「単元未満株式の状況」に412株が含まれております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	19,672	24.98
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	3,418	4.34
財団法人三島海雲記念財団	東京都渋谷区恵比寿西2-20-3	3,239	4.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,983	3.79
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	2,315	2.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,650	2.10
清和綜合建物株式会社	東京都港区芝大門1-1-23	1,425	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,250	1.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	1.54
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	1,201	1.53
合計		38,363	48.71

（注）１．財団法人三島海雲記念財団は、自然科学および人文科学に関する教育研究を援助奨励する目的を以て当社元社長故三島海雲が私財を投じて設立した財団であります。

２．平成17年12月31日現在の自己株式（4,797,412株）は、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4,847,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　73,654,000	73,643	―
単元未満株式	普通株式　249,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	78,750,000	―	―
総株主の議決権	―	73,643	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数11個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
（自己保有株式） カルピス㈱	東京都渋谷区恵比寿南2-4-1	4,797,000	―	4,797,000	6.09
（相互保有株式） パンピー食品㈱	東京都港区高輪4-1-18	50,000	―	50,000	0.06
計	―	4,847,000	―	4,847,000	6.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を図りつつ、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し、連結での配当性向３０％を目処に配当の安定と配当水準の向上に努めてまいります。また、自己株式の取得・保有を実行することにより、資本効率の向上に加え、今後の事業展開における株式交換等を視野に入れた機動的な財務運営に備えております。内部留保資金については、設備投資や研究開発、国際化や情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のためのＭ＆Ａ投資など、当社グループの将来の資金需要にあててまいります。

当連結会計年度の配当金につきましては、１株当たり１２円の普通配当（２円の増配、連結での配当性向２８．８％）といたしました。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	609	589	644	914	880
最低（円）	437	490	515	543	722

（注）　最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年７月	平成17年８月	平成17年９月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高（円）	804	774	795	805	810	880
最低（円）	761	722	735	760	758	792

（注）　最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役 会長 執行役員会長		武藤　高義	昭和13年3月25日生	昭和36年 4月 味の素株式会社入社 昭和62年 6月 同社取締役本社調味料部長 平成元年 7月 同社取締役本社経営企画室長 平成 3年 6月 同社常務取締役 本社食品事業本部長 平成 7年 6月 当社常任顧問 平成 8年 3月 当社取締役副社長（代表取締役） 平成12年 3月 当社取締役社長（代表取締役） 平成15年 3月 当社取締役社長（代表取締役） 当社執行役員社長 平成17年 3月 当社取締役会長（代表取締役）（現） 当社執行役員会長（現）	57
代表取締役 社長 執行役員社長		石渡　總平	昭和20年8月13日生	昭和43年 4月 味の素株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役調味料部長 平成13年 6月 同社常務取締役食品本部長 平成14年 4月 同社常務取締役調味料・食品 カンパニープレジデント 平成15年 6月 同社代表取締役専務執行役員 調味料・食品カンパニー プレジデント 平成17年 3月 当社常任顧問 平成17年 3月 当社取締役社長（代表取締役）（現） 当社執行役員社長（現）	21
代表取締役 副社長 執行役員副社長		薩摩　秀平	昭和23年3月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 6年 9月 当社第一飲料事業部長 平成 9年 3月 当社取締役第一飲料事業部長 平成10年 4月 当社取締役 ストレート飲料事業部長 平成11年 3月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社取締役 当社専務執行役員 平成17年 3月 当社取締役副社長（代表取締役）（現） 当社執行役員副社長（現）	18
取締役 専務執行役員		真嶋 俊平	昭和18年4月13日生	昭和43年 3月 味の素株式会社入社 平成 9年 7月 同社東京支店長 平成11年 3月 当社顧問 平成11年 3月 当社取締役広域営業本部長 平成12年 3月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社取締役 当社常務執行役員 平成17年 3月 当社取締役（現） 当社専務執行役員（現）	13
取締役 専務執行役員		山田 藤男	昭和22年5月30日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社生産システム部長 平成11年 3月 当社取締役生産システム部長 平成13年 3月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社取締役 当社常務執行役員 平成17年 3月 当社取締役（現） 当社専務執行役員（現）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員		前垣内　昭憲	昭和23年3月30日生	昭和45年 4月 株式会社第一銀行入行 平成11年 7月 株式会社第一勧業銀行 有楽町支店長 平成13年 3月 当社顧問 平成13年 3月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社取締役（現） 当社常務執行役員（現）	15
取締役 常務執行役員		板垣　行雄	昭和25年2月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社コンク飲料事業部長 平成13年 3月 当社取締役コンク飲料事業部長 平成13年 4月 当社取締役 ストレート飲料事業部長 平成15年 3月 当社取締役（現） 当社常務執行役員（現）	14
取締役 常務執行役員		臺　　誠	昭和24年2月6日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 9月 当社研究開発センター 商品開発研究室長 平成11年 3月 当社執行役員 平成11年 4月 当社執行役員 商品開発研究所長 兼 商品開発研究所企画開発室長 平成12年 4月 当社執行役員 商品開発研究所長 平成15年 3月 当社常務執行役員 商品開発研究所長 平成17年 3月 当社取締役（現） 当社常務執行役員（現）	12
取締役 常務執行役員		寺田　佳見	昭和22年1月25日生	昭和40年 4月 味の素株式会社入社 平成 7年 4月 当社経理部長 平成12年 3月 当社執行役員 経理部長 平成14年 4月 当社執行役員 財務部長 平成15年 3月 当社常務執行役員 経営戦略部長 平成17年 3月 当社取締役（現） 当社常務執行役員（現）	15
取締役 執行役員 （常務待遇）	大阪支店長	本美　幸一	昭和25年8月5日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 9年 9月 当社人事部長 平成13年 3月 当社取締役人事部長 平成15年 3月 当社取締役 当社執行役員人事部長 平成17年 3月 当社取締役 当社執行役員(常務待遇)人事部長 平成17年 4月 当社取締役（現） 当社執行役員(常務待遇)大阪支店長 (現)	13
常勤監査役		今関　博	昭和14年1月3日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和62年 5月 当社経理部長 平成 3年 3月 当社取締役経営企画室長 兼経理部長 平成 7年 3月 当社常務取締役 平成 9年 3月 当社専務取締役 平成13年 3月 当社専務取締役（代表取締役） 平成15年 3月 当社取締役副社長（代表取締役） 当社執行役員副社長 平成17年 3月 当社常勤監査役（現）	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		今井　幸雄	昭和19年1月21日生	昭和41年 4月 日本電子計算株式会社入社 昭和46年 7月 株式会社野村総合研究所入社 平成 3年 6月 同社取締役システムリサーチ部長 平成 7年 6月 同社常務取締役情報技術本部長 兼マルチメディア部長 平成12年 6月 同社専務取締役 平成14年 4月 野村福祉共済会理事長 平成16年 3月 当社常勤監査役（現）	6
監査役		柴野　勇	昭和4年4月14日生	昭和40年 3月 公認会計士登録 昭和52年 4月 監査法人千代田事務所代表社員 昭和63年 7月 中央新光監査法人代表社員 平成11年 9月 公認会計士柴野勇事務所長（現） 平成13年 3月 当社監査役（現）	8
監査役		吉岡　雍典	昭和21年3月27日生	昭和45年 4月 味の素株式会社入社 平成10年 7月 同社本社連結経営推進班長 平成13年 6月 同社取締役本社財務部長 平成14年 3月 当社監査役（現） 平成14年 4月 株式会社Ｊ－オイルミルズ監査役(現) 平成16年 4月 味の素物流株式会社監査役（現）	1
計					264

（注）１．監査役　今井幸雄、柴野勇および吉岡雍典の３名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第１８条第１項に定める社外監査役であります。

２．当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を目指すべく、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社の執行役員は下記のとおりです

執行役員会長	武藤　高義
執行役員社長	石渡　總平
執行役員副社長	薩摩　秀平
専務執行役員	真嶋　俊平
専務執行役員	山田　藤男
常務執行役員	前垣内　昭憲
常務執行役員	板垣　行雄
常務執行役員	臺　　誠
常務執行役員	寺田　佳見
常務執行役員	小池　洋一
常務執行役員	小畑　秀樹
執行役員（常務待遇）	西村　秀豊
執行役員（常務待遇）	本美　幸一
執行役員（常務待遇）	高野　俊明
執行役員（常務待遇）	媚山　昭一
執行役員	園田　勉
執行役員	箕輪　彰彦
執行役員	武内　正三
執行役員	根石　広昭
執行役員	江澤　邦夫
執行役員	高橋　誠
執行役員	小野　大道
執行役員	齋藤　芳男
執行役員	岸上　克彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化および社会的責任を果たすことを目指し、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置づけております。

２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成１７年３月に、取締役数を削減し、執行役員を増員しました。取締役による執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、取締役が執行役員を兼任しております。役員の処遇に関わる運営の透明性を高めるため、取締役社長の諮問機関として報酬委員会を設置しております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役４名中３名であります。

内部統制システムとしては、業務の健全性を保つため、監査室(３名)が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、社長に報告しております。

また、国内外の企業活動における法令順守の徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、順法性はもとより、良き市民としての倫理性の観点から、グループ全体に「カルピスグループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員の活動を当規範によりチェックしております。さらに、企業を取り巻く危機、リスクに迅速かつ的確に対処するため、「危機・リスク管理本部」を設け、社長に直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、社長自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律および証券取引法上の監査を中央青山監査法人に委嘱しておりますが、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する名古屋信夫、細井和昭の両氏であり、名古屋信夫氏については７年、細井和昭氏については２年、それぞれ継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、会計士補ほか１０名をもって構成されております。

３）取締役および監査役に支払った報酬等の額

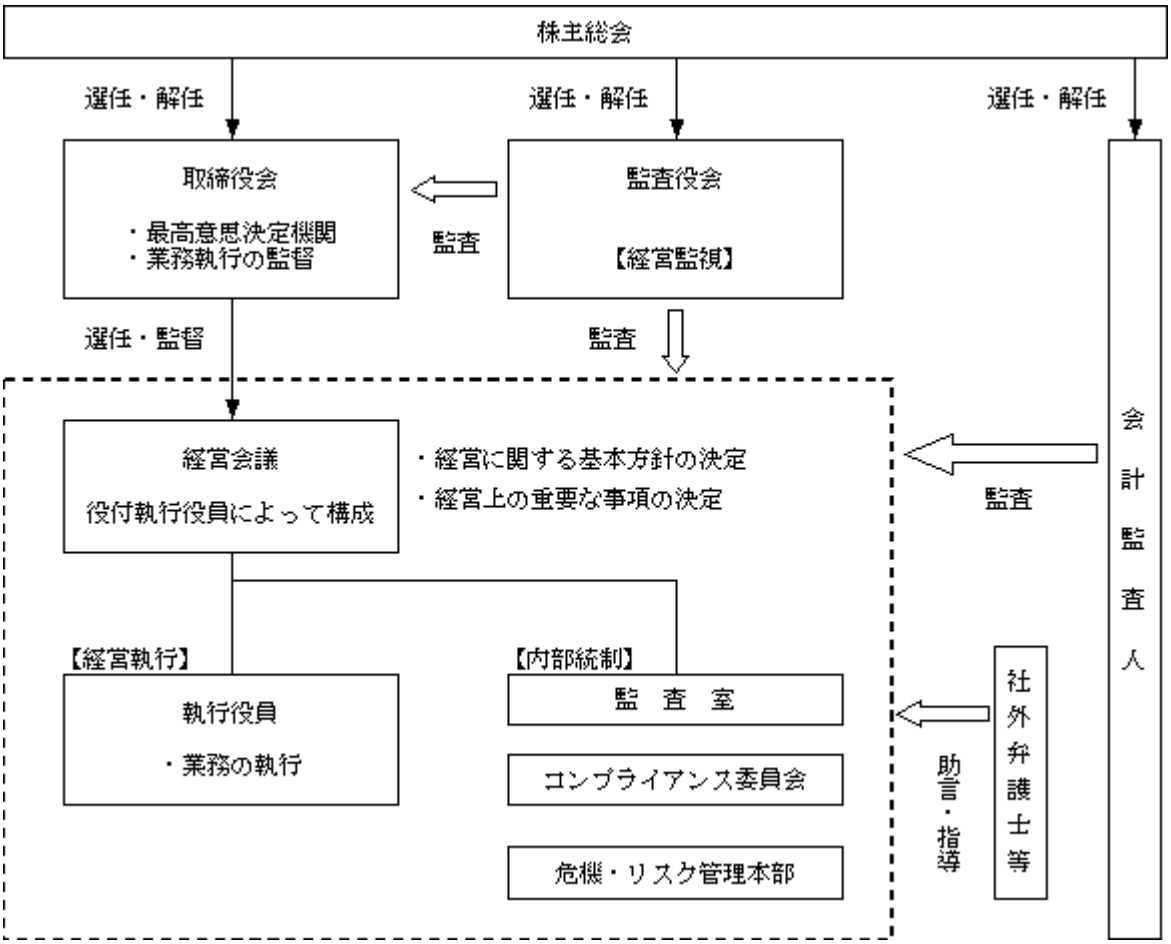
区分	人数	当期支払額
取締役	14名	304百万円
監査役	5名	52百万円
計	19名	357百万円

（注）1.上記のほか、利益処分による役員賞与の支給額57百万円（うち監査役分5百万円）を支払っております。
2.上記のほか、第58回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役（4名）に退職慰労金222百万円を、退任監査役（1名）に退職慰労金16百万円を支払っております。
3.上記人数には、第58回定時株主総会において退任した取締役4名、監査役1名を含んでおり、期末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

４）監査報酬等の内容および金額

内容	金額
1.公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の金額	25百万円
2.上記以外の報酬等の金額	1百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



第５【経理の状況】

１．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）および当連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに第58期事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）および第59期事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成16年12月31日）			当連結会計年度 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			28,845			18,154	
2．受取手形及び売掛金	※2		23,654			24,243	
3．有価証券			―			10,000	
4．たな卸資産			4,123			3,564	
5．繰延税金資産			923			1,100	
6．その他			2,396			1,816	
7．貸倒引当金			△59			△61	
流動資産合計			59,884	63.7		58,818	62.0
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,821			27,344		
減価償却累計額		△13,383	13,438		△14,308	13,035	
(2) 機械装置及び運搬具		31,138			30,805		
減価償却累計額		△24,603	6,534		△25,073	5,732	
(3) 工具器具備品		2,972			3,036		
減価償却累計額		△2,117	854		△2,266	770	
(4) 土地			5,585			5,526	
(5) 建設仮勘定			0			11	
有形固定資産合計			26,413	28.1		25,077	26.4
2．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			―			84	
(2) ソフトウェア仮勘定			―			615	
(3) 施設利用権等			63			―	
(4) その他			―			62	
無形固定資産合計			63	0.1		762	0.8
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		6,785			9,139	
(2) 繰延税金資産			82			100	
(3) その他			768			1,012	
投資その他の資産合計			7,636	8.1		10,252	10.8
固定資産合計			34,113	36.3		36,092	38.0
資産合計			93,997	100.0		94,910	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		19,041		18,493	
２．短期借入金		2,440		2,440	
３．未払金		13,499		10,519	
４．未払法人税等		1,137		1,628	
５．賞与引当金		536		630	
６．その他		1,168		1,205	
流動負債合計		37,823	40.2	34,917	36.8
Ⅱ　固定負債					
１．退職給付引当金		3,751		2,967	
２．役員退職慰労引当金		552		420	
３．持分法適用に伴う負債		337		329	
４．繰延税金負債		1,375		2,285	
５．その他		239		269	
固定負債合計		6,256	6.7	6,272	6.6
負債合計		44,080	46.9	41,189	43.4
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	13,056	13.9	13,056	13.8
Ⅱ　資本剰余金		9,897	10.6	9,897	10.4
Ⅲ　利益剰余金		28,994	30.8	31,345	33.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,526	1.6	2,887	3.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△839	△0.9	△739	△0.7
Ⅵ　自己株式	※５	△2,718	△2.9	△2,727	△2.9
資本合計		49,917	53.1	53,721	56.6
負債、少数株主持分及び資本合計		93,997	100.0	94,910	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			122,526	100.0		122,775	100.0
Ⅱ　売上原価			60,886	49.7		61,401	50.0
売上総利益			61,640	50.3		61,374	50.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．拡売費		27,263			27,832		
２．運送費・保管料		6,298			5,987		
３．広告費		3,712			3,381		
４．給料手当	※１、２	9,633			9,661		
５．旅費交通費		608			602		
６．賃借料		3,387			2,980		
７．研究開発費	※４	1,385			1,309		
８．その他	※３	4,317	56,608	46.2	4,381	56,136	45.7
営業利益			5,032	4.1		5,237	4.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		8			8		
２．受取配当金		71			75		
３．持分法による投資利益		―			9		
４．為替差益		0			30		
５．雑収入		72	153	0.1	53	178	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		35			34		
２．持分法による投資損失		84			―		
３．雑損失		7	127	0.1	8	43	0.0
経常利益			5,057	4.1		5,372	4.4
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※５	2,911			11		
２．投資有価証券売却益		―			0		
３．関係会社株式売却益		―	2,911	2.4	138	149	0.1

		前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※６	1,659			1		
２．固定資産除却損	※７	784			208		
３．減損損失	※８	－			575		
４．投資有価証券評価損		20			－		
５．その他投資評価損		25			－		
６．自動販売機新札対応費		－			171		
７．その他の特別損失		62	2,552	2.1	－	957	0.8
税金等調整前当期純利益			5,416	4.4		4,565	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,657			1,648		
法人税等調整額		854	2,512	2.0	△232	1,416	1.1
当期純利益			2,904	2.4		3,148	2.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			9,897		9,897
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
Ⅲ　資本剰余金期末残高			9,897		9,897
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			26,911		28,994
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		2,904	2,904	3,148	3,148
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．利益配当金		591		739	
２．役員賞与金		46		57	
３．連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少高		183	821	－	797
Ⅳ　利益剰余金期末残高			28,994		31,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,416	4,565
減価償却費		2,640	2,637
減損損失		―	575
連結調整勘定償却額		112	―
持分法適用に伴う投資損益		84	△9
賞与引当金の増減額 （△減少額）		39	93
退職給付引当金の増減額 （△減少額）		122	△783
役員退職慰労引当金の増減額 （△減少額）		143	△132
貸倒引当金の増減額 （△減少額）		2	2
受取利息及び受取配当金		△80	△84
支払利息		35	34
有価証券等売却益		―	△138
有価証券等評価損		45	―
為替差益		△0	△30
固定資産売却益		△2,911	△11
固定資産売却損・除却損		2,399	137
売上債権の増減額 （△増加額）		△481	△588
たな卸資産の増減額 （△増加額）		△634	559
仕入債務の増減額 （△減少額）		487	△485
その他債権の増減額 （△増加額）		193	332
その他債務の増減額 （△減少額）		△100	△731
未払消費税等の増減額 （△減少額）		△161	341
役員賞与の支払額		△46	△57
その他		6	△6
小計		7,314	6,219
利息及び配当金の受取額		79	103
利息の支払額		△33	△32
法人税等支払額		△1,285	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,075	5,040

		前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等預入による支出		△6	△30
定期預金等払戻による収入		4	24
有価証券等取得による支出		△88	△18
有価証券等売却による収入		―	152
短期貸付金の増減額 （△増加額）		△1	1
固定資産の取得による支出		△3,576	△5,219
固定資産の売却による収入		4,092	39
その他		0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		424	△5,046
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出		△16	―
配当金の支払額		△591	△739
自己株式取得による支出		△17	△9
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△625	△749
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	58
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		5,873	△696
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		22,846	28,822
Ⅶ　連結範囲の変更に伴う期首残高増加額		103	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※	28,822	28,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　13社 連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度まで非連結子会社であったカルピスＵＳＡ（株）と西武商事（株）につきましては、重要性を勘案の上、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカルピスサービス（株）は、平成16年8月18日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　13社 連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社であるカルピス味の素ダノン（株）、味の素カルピスビバレッジインドネシア（株）、タイ味の素カルピスビバレッジ（株）の３社について持分法を適用しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1)　　同左
(2) 持分法を適用していない関連会社はパンピー食品（株）ほか１社であります。	(2) 持分法を適用していない関連会社はパンピー食品（株）であります。
(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法を適用しない理由 関連会社２社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(3) 持分法を適用していない関連会社１社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるタイ味の素カルピスビバレッジ（株）については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。	(4)　　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。） ・時価のないもの…移動平均法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 同左
ロ．たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	ロ．たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～17年 ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成17年４月に退職金制度の改定を行い適格退職年金制度から市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度に移行しました。 なお、この制度改定により、退職給付債務は７億３千１百万円減少しております。 ニ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、金額が僅少のため、一括償却しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において連結調整勘定は発生していないため、該当ありません。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日より３カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	固定資産の減損に係る会計基準 　固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は５億７千５百万円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 　無形固定資産の「施設利用権等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設利用権等」の金額は62百万円であります。 （連結損益計算書） 　前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「自動販売機新札対応費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「自動販売機新札対応費」の金額は56百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日）	当連結会計年度 （平成17年12月31日）
※１．関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　925百万円	※１．関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　965百万円
※２．連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。 受取手形　74百万円	※２．連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。 受取手形　75百万円
３．保証債務 (1) 従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 40百万円 (2) 味の素カルピスビバレッジインドネシア（株）の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 52百万円 (US$500,000)	３．保証債務 (1) 従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 28百万円 (2) 味の素カルピスビバレッジインドネシア（株）の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 68百万円 (US$575,000)
※４．当社の発行済株式総数は、普通株式78,750,000株であります。	※４．当社の発行済株式総数は、普通株式78,750,000株であります。
※５．普通株式4,785,455株を保有しております。	※５．普通株式4,797,412株を保有しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１．このうちに退職給付費用501百万円が含まれております。 ※２．このうちに賞与引当金繰入額738百万円が含まれております。 ※３．このうちに減価償却費317百万円が含まれております。 ※４．研究開発費の総額 一般管理費に1,385百万円含まれております。 ※５．固定資産売却益の内訳 土地　2,911百万円 ※６．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　451百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 土地　1,206百万円 ※７．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　519百万円 機械装置及び運搬具　210百万円 工具器具備品他　54百万円 ※８．　――――――	※１．このうちに退職給付費用271百万円が含まれております。 ※２．このうちに賞与引当金繰入額483百万円が含まれております。 ※３．このうちに減価償却費555百万円が含まれております。 ※４．研究開発費の総額 一般管理費に1,309百万円含まれております。 ※５．固定資産売却益の内訳 土地　11百万円 ※６．固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　0百万円 ※７．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　65百万円 機械装置及び運搬具　138百万円 工具器具備品他　4百万円 ※８．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
群馬県館林市	製造設備	機械装置等	480
神奈川県相模原市	製造設備	機械装置等	52
福島県会津若松市	営業所	土地等	43
合計			575

当社グループは、事業用資産については主として事業別・工場別にグルーピングを行い、賃貸用資産および遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

製造設備である機械装置等は、遊休であること等により、回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを６．０％で割り引いて算出しております。

営業所として使用している土地等は、処分予定があり、かつ地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産であることから、回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、見積売却価額により算出しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金　28,845 預入期間が３カ月を超える定期預金　△22 現金及び現金同等物　28,822	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金　18,154 有価証券　10,000 計　28,154 預入期間が３カ月を超える定期預金　△28 現金及び現金同等物　28,126

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	345	160	185
工具器具備品	10,010	5,526	4,484
合計	10,356	5,686	4,670

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,861百万円
１年超	2,970百万円
合計	4,832百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,506百万円
減価償却費相当額	2,377百万円
支払利息相当額	218百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	53百万円
１年超	91百万円
合計	144百万円

当連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	428	176	251
工具器具備品	9,235	5,231	4,003
合計	9,663	5,407	4,255

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,744百万円
１年超	3,005百万円
合計	4,749百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,252百万円
減価償却費相当額	2,037百万円
支払利息相当額	199百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	47百万円
１年超	83百万円
合計	130百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成16年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,973	4,720	2,747
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,973	4,720	2,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	492	△173
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	666	492	△173
合計		2,639	5,212	2,573

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	647
(2) 関連会社株式	925

当連結会計年度（平成17年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,614	7,485	4,871
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,614	7,485	4,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	23	△2
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	26	23	△2
合計		2,641	7,509	4,868

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年1月1日　至　平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	―

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式	663
②実績配当型金銭信託	10,000
(2) 関連会社株式	965

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）および当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、当社は適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際しましては割増し退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	（単位：百万円）
(1) 退職給付債務	△8,800
(2) 年金資産	4,270
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△4,529
(4) 未認識数理計算上の差異	970
(5) 連結貸借対照表計上純額 (3)＋(4)	△3,559
(6) 前払年金費用	192
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,751

３．退職給付費用の内訳

退職給付費用	（単位：百万円）
(1) 勤務費用（注）	549
(2) 利息費用	154
(3) 期待運用収益	△139
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	117

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、当社は平成17年４月より、適格退職年金制度に替えて、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際しましては割増し退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	（単位：百万円）
(1) 退職給付債務	△7,839
(2) 年金資産	5,727
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△2,111
(4) 未認識数理計算上の差異	△108
(5) 未認識過去勤務債務　(注)	△457
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)＋(4)＋(5)	△2,677
(7) 前払年金費用	290
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,967

（注）当社は、平成17年４月に退職金制度の改定を行い適格退職年金制度から市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度に移行しました。この制度改定により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

退職給付費用	（単位：百万円）
(1) 勤務費用（注）	467
(2) 利息費用	142
(3) 期待運用収益	△149
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	123
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△274

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0% (2) 期待運用収益率　3.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数　10年 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0% (2) 期待運用収益率　3.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数　10年 (5) 過去勤務債務の額の処理年数　2年 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（２年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理することとしております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日）		当連結会計年度 （平成17年12月31日）	
1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位：百万円)	繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	220	賞与引当金繰入限度超過額	255
有価証券評価損否認額	667	貸倒引当金繰入限度超過額	129
たな卸資産評価損否認額	343	有価証券等評価損否認額	787
未払費用等否認額	228	たな卸資産評価損否認額	309
たな卸資産未実現利益	102	未払費用等否認額	339
減価償却資産等償却限度超過額	369	たな卸資産未実現利益	48
退職給付引当金繰入限度超過額	1,397	減価償却資産等償却限度超過額	393
税務上の繰越欠損金	591	退職給付引当金繰入限度超過額	1,215
その他	238	税務上の繰越欠損金	644
繰延税金資産小計	4,159	その他	238
評価性引当額	△1,657	繰延税金資産小計	4,362
繰延税金資産合計	2,501	評価性引当額	△1,717
		繰延税金資産合計	2,645
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,811	固定資産圧縮積立金	△1,748
その他有価証券評価差額金に係る税効果	△1,047	その他有価証券評価差額金に係る税効果	△1,981
その他	△13	繰延税金負債合計	△3,729
繰延税金負債合計	△2,872		
		繰延税金資産の純額	△1,084
繰延税金資産の純額	△370		
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	0.8	関係会社に対する投資	△7.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	一時差異等税効果未認識額の増減	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	法人税額の特別控除	△3.8
税効果を認識しなかった繰越欠損金等	2.0	住民税均等割額	0.9
その他	△0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		その他	△1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

	飲料（百万円）	食品その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,866	11,660	122,526	－	122,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	110,866	11,660	122,526	(－)	122,526
営業費用	106,086	11,408	117,494	(－)	117,494
営業利益	4,780	251	5,032	(－)	5,032
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,272	7,024	72,297	21,700	93,997
減価償却費	2,286	354	2,640	－	2,640
資本的支出	6,437	597	7,035	－	7,035

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

	飲料・健康機能性食品（百万円）	食品その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,047	10,727	122,775	－	122,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	112,047	10,727	122,775	(－)	122,775
営業費用	107,326	10,211	117,538	(－)	117,538
営業利益	4,721	516	5,237	(－)	5,237
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	64,820	6,789	71,610	23,300	94,910
減価償却費	2,270	366	2,637	－	2,637
減損損失	575	－	575	－	575
資本的支出	2,479	261	2,740	－	2,740

（注）１．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。
２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
飲料・健康機能性食品	コンク飲料	「カルピス」、「カルピス」フルーツ、「カルピス」プチサイズ、“ほっとアップルティー”、“ＴＨＥ　ＶＩＮＥＧＡＲＳ（ザ・ビネガーズ）”等
	乳性ストレート飲料	「カルピスウォーター」、「カルピスソーダ」、「フルーツカルピス」、「ぐんぐんグルト」、「カルピスサワー」、「ＣＡＬＰＩＳ／ＢＡＲＴＩＭＥ（バータイム）」、チルド飲料、「ＣＡＬＰＩＣＯ」、「ＣＡＬＰＩＣＯ　Ｓｏｄａ」、「可尓必思（カルピス）」、「可爾必思（カルピス）」、「可爾必思水語（カルピスウォーター）」、「胡蘿蔔と蘋果の可爾必思（にんじんとりんごのカルピス）」、「可爾必思莎瓦（カルピスサワー）」　等
	その他ストレート飲料	「ｅｖｉａｎ(エビアン)」、「Ｗｅｌｃｈ’ｓ(ウェルチ)」、「ほっとレモン」、「Ｂｌｅｎｄｙ／Café La Mode（ブレンディ／カフェ・ラ・モード）」、茶類（緑茶、烏龍茶、紅茶　等）、「アミノバイタルハイポトニックチャージ」、「Ｋｎｏｒｒ」缶スープ、チルド飲料、“Ｂｉｒｄｙ”、「鮮茶」　等
	健康機能性飲料・食品	「カルピス酸乳／アミールＳ・１２０」、「アミールＳ・ハンディタブ」、「アミールＳ・のむヨーグルト」、「健茶王」、「インターバランスＬ－９２」、「カルピスキッズ」、「Ｌ－９２」菌原末、「Ａｍｅａｌ(アミール)　Ｓ」(タブレット)スワロー、「Ａｍｅａｌ(アミール)　Ｓ」(タブレット)チュアブル、「ＡｍｅａｌＰｅｐｔｉｄｅ(アミールペプチド)」等
食品	食品	バター、クリーム、「カルピス」アイスバー、「カルピス」ゼリー　等
その他	その他	畜産用生菌剤「カルスポリン」、「ファインラクト」、不動産賃貸収入　等

３．資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（預金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度　21,700百万円　　当連結会計年度　23,300百万円

事業区分の方法の変更

従来、「健康機能性飲料・食品」事業に関しては、事業区分の中で「飲料」と「食品その他」に分けておりましたが、当社は当事業を中期経営計画(2005年～2007年)の中で基本戦略事業と位置づけ、その基盤確立に取り組んでおり、今後は当事業を事業区分の一つに発展させ、その業績を明確に把握すべく、当連結会計年度より、当事業を従来の「飲料」と合わせた事業区分「飲料・健康機能性食品」に変更しました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「飲料・健康機能性食品」事業が変更前の事業区分である「飲料」事業に比べて６億６千１百万円増加し、「食品その他」事業が同額減少しております。営業費用は、「飲料・健康機能性食品」事業が前連結会計年度の「飲料」事業に比べて８億４千万円増加し、「食品その他」事業が同額減少しております。

また、資産は、「飲料・健康機能性食品」事業が前連結会計年度の「飲料」事業に比べて２億９百万円増加し、「食品その他」事業が同額減少しております。減価償却費は、「飲料・健康機能性食品」事業が前連結会計年度の「飲料」事業に比べて１百万円増加し、「食品その他」事業が同額減少しております。資本的支出は、「飲料・健康機能性食品」事業が前連結会計年度の「飲料」事業に比べて１千３百万円増加し、「食品その他」事業が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

	飲料・健康機能性食品（百万円）	食品その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,010	11,516	122,526	－	122,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	111,010	11,516	122,526	(－)	122,526
営業費用	106,500	10,994	117,494	(－)	117,494
営業利益	4,510	522	5,032	(－)	5,032
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,217	7,080	72,297	21,700	93,997
減価償却費	2,285	354	2,640	－	2,640
資本的支出	6,437	597	7,035	－	7,035

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）および当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）および当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・調味料等の製造販売	直接 26.71% 間接 0%	転籍 3人	当社の製品を販売	製品の販売	100,150	売掛金	18,482

（注）１．取引条件ないし取引決定方針等

製品の販売については、味の素㈱が当社製品（酒類除く）の総発売元となっており、最終販売価格を基礎として協議により価格を決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・調味料等の製造販売	直接 26.71% 間接 0%	転籍 4人	当社の製品を販売	製品の販売	99,373	売掛金	18,571

（注）１．取引条件ないし取引決定方針等

製品の販売については、味の素㈱が当社製品（酒類除く）の国内における総発売元となっており、最終販売価格を基礎として協議により価格を決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１株当たり純資産額	674円10銭	725円57銭
１株当たり当期純利益金額	38円48銭	41円72銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
当期純利益（百万円）	2,904	3,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	57	63
（うち利益処分による役員賞与金）	(57)	(63)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,846	3,085
期中平均株式数（株）	73,977,762	73,958,879

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,440	2,440	1.38	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	2,440	2,440	―	―

（注）　「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第　5　8　期 （平成16年12月31日）			第　5　9　期 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			25,229			14,407	
2．受取手形	※7		30			24	
3．売掛金	※5		20,546			20,760	
4．有価証券			―			10,000	
5．商品			1,484			560	
6．製品			1,669			1,741	
7．原材料			719			792	
8．前払費用			327			129	
9．未収金			1,877			1,498	
10．関係会社短期貸付金			1,070			849	
11．繰延税金資産			874			1,022	
12．その他の流動資産			14			70	
13．貸倒引当金			△257			△262	
流動資産合計			53,586	58.9		51,595	56.8
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物		23,524			24,035		
減価償却累計額		△11,033	12,491		△11,900	12,134	
(2) 構築物		3,126			3,168		
減価償却累計額		△2,218	907		△2,305	862	
(3) 機械装置		30,764			30,462		
減価償却累計額		△24,270	6,494		△24,761	5,701	
(4) 車輌運搬具		263			262		
減価償却累計額		△234	28		△236	25	
(5) 工具器具備品		2,762			2,817		
減価償却累計額		△1,956	806		△2,088	728	
(6) 土地			5,704			5,699	
(7) 建設仮勘定			0			11	
有形固定資産合計			26,432	29.1		25,164	27.7

		第　５　８　期 （平成16年12月31日）			第　５　９　期 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) 借地権			25			25	
(2) 電話加入権			19			19	
(3) 施設利用権等			1			0	
(4) ソフトウェア			－			62	
(5) ソフトウェア仮勘定			－			615	
無形固定資産合計			46	0.1		723	0.8
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,859			8,173	
(2) 関係会社株式			4,344			4,349	
(3) 出資金			3			3	
(4) 従業員長期貸付金			6			3	
(5) 関係会社長期貸付金			1,000			1,000	
(6) 保険積立資産			292			245	
(7) 長期前払費用			11			292	
(8) その他の投資			344			341	
(9) 貸倒引当金			△1,000			△1,000	
投資その他の資産合計			10,861	11.9		13,408	14.7
固定資産合計			37,340	41.1		39,297	43.2
資産合計			90,927	100.0		90,892	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			500			664	
２．買掛金	※５		14,466			13,320	
３．短期借入金			2,440			2,440	
４．未払金	※５		12,639			9,835	
５．未払費用			686			746	
６．未払法人税等			893			1,432	
７．賞与引当金			489			586	
８．前受金			46			49	
９．預り金			118			104	
流動負債合計			32,280	35.5		29,178	32.1

		第　５　８　期 （平成16年12月31日）			第　５　９　期 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			2,963			2,191	
２．役員退職慰労引当金			552			420	
３．繰延税金負債			1,114			2,380	
４．その他固定負債			14			33	
固定負債合計			4,644	5.1		5,025	5.5
負債合計			36,924	40.6		34,204	37.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		13,056	14.4		13,056	14.4
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		9,897			9,897		
２．その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			9,897	10.9		9,897	10.9
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		1,357			1,357		
２．任意積立金							
(1) 研究開発積立金		500			500		
(2) 海外市場開発積立金		500			500		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,591			2,413		
(4) 固定資産圧縮特別勘定積立金		―			226		
(5) 別途積立金		25,200			25,600		
３．当期未処分利益		3,091			2,976		
利益剰余金合計			32,240	35.4		33,574	36.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,526	1.7		2,887	3.2
Ⅴ　自己株式	※３		△2,718	△3.0		△2,727	△3.0
資本合計			54,002	59.4		56,688	62.4
負債・資本合計			90,927	100.0		90,892	100.0

②【損益計算書】

		第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．売上高	※１		111,101	100.0		110,414	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．商品期首たな卸高		1,373			1,484		
２．製品期首たな卸高		1,120			1,669		
３．当期製品製造原価		34,824			34,545		
４．酒税		550			593		
５．当期商品仕入高	※２	24,249			22,302		
合計		62,118			60,595		
６．商品期末たな卸高		1,484			560		
７．製品期末たな卸高		1,669			1,741		
８．他勘定振替高	※３	457			408		
差引		58,507			57,886		
９．不動産賃貸原価		560	59,067	53.2	543	58,429	52.9
売上総利益			52,034	46.8		51,985	47.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．拡売費		24,763			25,475		
２．運送費		6,319			5,979		
３．保管料		1,411			1,354		
４．広告費		3,397			3,143		
５．給料手当		5,044			5,324		
６．賞与引当金繰入額		329			445		
７．退職給付費用		438			229		
８．役員退職慰労引当金繰入額		209			106		
９．旅費交通費		443			439		
10．減価償却費		302			532		
11．賃借料		412			393		
12．研究開発費	※４	1,385			1,309		
13．貸倒引当金繰入額		―			5		
14．その他		3,105	47,565	42.8	3,065	47,806	43.3
営業利益			4,468	4.0		4,179	3.8

		第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	51			32		
２．受取配当金	※１	221			290		
３．為替差益		―			31		
４．雑収入		51	324	0.3	35	391	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		33			33		
２．為替差損		0			―		
３．雑損失		1	35	0.0	1	34	0.0
経常利益			4,758	4.3		4,536	4.1
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※５	2,652			11		
２．投資有価証券売却益		―			0		
３．関係会社株式売却益		―			138		
４．貸倒引当金戻入益		8	2,660	2.4	―	149	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※６	151			0		
２．固定資産除却損	※７	726			203		
３．減損損失	※９	―			532		
４．投資有価証券評価損		20			―		
５．子会社整理損	※８	1,449			―		
６．関係会社株式評価損		599			296		
７．その他投資評価損		25	2,972	2.7	―	1,032	0.9
税引前当期純利益			4,445	4.0		3,654	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,368			1,339		
法人税等調整額		752	2,120	1.9	183	1,523	1.4
当期純利益			2,325	2.1		2,131	1.9
前期繰越利益			765			845	
当期未処分利益			3,091			2,976	

製造原価明細書

		第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
１．原材料費		25,749	73.9	25,513	73.9
２．労務費		3,227	9.3	3,316	9.6
３．経費		5,848	16.8	5,716	16.5
（内　減価償却費）		(1,903)	(5.5)	(1,669)	(4.8)
（〃　外注加工費）		(735)	(2.1)	(785)	(2.3)
当期総製造費用		34,824	100.0	34,545	100.0
当期製品製造原価		34,824		34,545	

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		第　５　８　期 （株主総会承認日 平成17年３月30日）		第　５　９　期 （株主総会承認日 平成18年３月30日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			3,091		2,976
Ⅱ　任意積立金取崩高					
１．固定資産圧縮積立金取崩額		60		76	
２．固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		―	60	226	303
計			3,152		3,279
Ⅲ　利益処分額					
１．利益配当金		739		887	
２．役員賞与金		57		63	
（うち監査役賞与金）		(5)		(5)	
３．固定資産圧縮積立金		883		193	
４．固定資産圧縮特別勘定積立金		226		―	
５．別途積立金		400	2,306	1,200	2,344
Ⅳ　次期繰越利益			845		935

重要な会計方針

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１．有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。） ・時価のないもの…移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法を採用しております。	２．たな卸資産の評価基準および評価方法 同左
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 機械装置　２年～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成17年４月に退職金制度の改定を行い適格退職年金制度から市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度に移行しました。 なお、この制度改定により、退職給付債務は７億３千１百万円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	５．リース取引の処理方法 同左 ６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は５億３千２百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　５　８　期 （平成16年12月31日）	第　５　９　期 （平成17年12月31日）
１　受取手形の割引高はありません。	１　受取手形の割引高はありません。
※２　授権株式数は、普通株式160,000,000株であり、このうち発行済株式数は、普通株式78,750,000株であります。	※２　授権株式数は、普通株式160,000,000株であり、このうち発行済株式数は、普通株式78,750,000株であります。
※３　普通株式4,785,455株を保有しております。	※３　普通株式4,797,412株を保有しております。
４　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,526百万円であります。	４　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,887百万円であります。
※５　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売掛金　19,810百万円 買掛金　1,766百万円 未払金　697百万円	※５　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売掛金　19,922百万円 買掛金　1,692百万円 未払金　723百万円
６　保証債務 (1) 従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 40百万円 (2) 味の素カルピスビバレッジインドネシア（株）の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 52百万円 (US$500,000)	６　保証債務 (1) 従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 28百万円 (2) 味の素カルピスビバレッジインドネシア（株）の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 68百万円 (US$575,000)
※７　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって入出金の処理をする方法によっております。したがって、当期末日は金融機関休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　9百万円	※７　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって入出金の処理をする方法によっております。したがって、当期末日は金融機関休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　10百万円

（損益計算書関係）

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高　105,663百万円 受取利息　43百万円 受取配当金　155百万円	※１　関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高　104,762百万円 受取利息　24百万円 受取配当金　220百万円
※２　当期商品仕入高には、製品仕入高7,836百万円を含んでおります。	※２　当期商品仕入高には、製品仕入高8,331百万円を含んでおります。
※３　売上原価の他勘定振替高は主として、製品の拡売、宣伝用として使用したものであります。	※３　売上原価の他勘定振替高は主として、製品の拡売、宣伝用として使用したものであります。
※４　研究開発費の総額 一般管理費に1,385百万円が含まれております。	※４　研究開発費の総額 一般管理費に1,309百万円が含まれております。
※５　固定資産売却益の内訳 土地　2,652百万円	※５　固定資産売却益の内訳 土地　11百万円
※６　固定資産売却損の内訳 機械装置　1百万円 土地　150百万円	※６　固定資産売却損の内訳 機械装置　0百万円
※７　固定資産除却損の内訳 建物　447百万円 機械装置　208百万円 構築物他　70百万円	※７　固定資産除却損の内訳 建物　32百万円 機械装置　136百万円 構築物他　33百万円
※８　当事業年度にて発生した子会社整理損は、前事業年度まで子会社であったカルピスサービス㈱の清算結了に伴うものです。 なお、当社グループの不動産賃貸事業を営んでいた子会社カルピスサービス㈱の清算の過程において、過年度に当社が売却した賃貸用土地および建物を平成16年6月に235百万円にて取得しております。	※８　――――――

<table>
<tr><th>第　５　８　期
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）</th><th>第　５　９　期
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※９　――――――</td><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>群馬県
館林市</td><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>480</td></tr>
<tr><td>神奈川県
相模原市</td><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>52</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>532</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産については主として事業別・工場別にグルーピングを行い、賃貸用資産および遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。
製造設備である機械装置等は、遊休であること等により、回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを６．０％で割り引いて算出しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

第　５　８　期
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車輌運搬具	18	8	9
工具器具備品	289	130	159
合計	308	139	169

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	69百万円
１年超	114百万円
合計	183百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	81百万円
減価償却費相当額	76百万円
支払利息相当額	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。

第　５　９　期
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車輌運搬具	20	14	5
工具器具備品	485	185	299
合計	505	200	305

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	115百万円
１年超	205百万円
合計	320百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	92百万円
減価償却費相当額	87百万円
支払利息相当額	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年12月31日）および当事業年度（平成17年12月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第　５　８　期 （平成16年12月31日）		第　５　９　期 （平成17年12月31日）	
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（単位：百万円）	繰延税金資産	（単位：百万円）
賞与引当金損金算入限度超過額	198	賞与引当金繰入限度超過額	238
有価証券評価損否認額	1,023	貸倒引当金繰入限度超過額	143
たな卸資産評価損否認額	343	有価証券等評価損否認額	787
未払費用等否認額	218	たな卸資産評価損否認額	309
減価償却資産等償却限度超過額	223	未払費用等否認額	311
退職給付引当金繰入限度超過額	1,139	減価償却資産等償却限度超過額	371
その他	136	退職給付引当金繰入限度超過額	950
繰延税金資産小計	3,285	その他	142
評価性引当額	△667	繰延税金資産小計	3,255
繰延税金資産合計	2,618	評価性引当額	△883
		繰延税金資産合計	2,371
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,811	固定資産圧縮積立金	△1,748
その他有価証券評価差額金に係る税効果	△1,047	その他有価証券評価差額金に係る税効果	△1,981
繰延税金負債合計	△2,858	繰延税金負債合計	△3,729
繰延税金資産の純額	△240	繰延税金資産の純額	△1,357
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	0.9	住民税均等割額	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
一時差異等税効果未認識額の増減	5.8	一時差異等税効果未認識額の増減	5.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.3	法人税額の特別控除	△4.7
その他	△1.9	その他	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%

（１株当たり情報）

第　５　８　期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第　５　９　期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１．１株当たり純資産額　729円34銭 ２．１株当たり当期純利益金額　30円66銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１．１株当たり純資産額　765円70銭 ２．１株当たり当期純利益金額　27円96銭 同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第　５　８　期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第　５　９　期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
当期純利益（百万円）	2,325	2,131
普通株主に帰属しない金額（百万円）	57	63
（うち利益処分による役員賞与金）	(57)	(63)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,268	2,068
期中平均株式数（株）	73,997,762	73,958,879

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	清水建設株式会社	1,965,694	1,704
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	936
		加藤産業株式会社	399,699	915
		日本通運株式会社	848,000	609
		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	117,888	595
		株式会社菱食	171,300	551
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	363	453
		株式会社山梨中央銀行	450,374	413
		明治乳業株式会社	531,000	317
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	300	300
		その他（53銘柄）	1,504,738	1,376
		小計	5,990,356	8,173
計			5,990,356	8,173

【その他】

種類および銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	実績配当型金銭信託	―	10,000
計			―	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	23,524	582	72	24,035	11,900	926	12,134
構築物	3,126	83	41	3,168	2,305	112	862
機械装置	30,764	1,159	1,461 (528)	30,462	24,761	1,316	5,701
車輌運搬具	263	7	8	262	236	9	25
工具器具備品	2,762	170	115 (3)	2,817	2,088	237	728
土地	5,704	―	4	5,699	―	―	5,699
建設仮勘定	0	2,014	2,003	11	―	―	11
有形固定資産計	66,146	4,017	3,707 (532)	66,457	41,292	2,601	25,164
無形固定資産							
借地権	―	―	―	25	―	―	25
電話加入権	―	―	―	19	―	―	19
施設利用権等	―	―	―	32	31	0	0
ソフトウェア	―	―	―	68	6	6	62
ソフトウェア仮勘定	―	―	―	615	―	―	615
無形固定資産計	―	―	―	761	37	6	723
長期前払費用	11	290	9	292	―	―	292
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。
機械装置他 179百万円　相模工場コージェネレーション設備
２．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
３．無形固定資産の金額が資産の総額の100分の１以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			13,056	―	―	13,056
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（千株）	(78,750)	(―)	(―)	(78,750)
	普通株式	（百万円）	13,056	―	―	13,056
	計	（千株）	(78,750)	(―)	(―)	(78,750)
	計	（百万円）	13,056	―	―	13,056
資本準備金およびその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（百万円）	9,897	―	―	9,897
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）２	（百万円）	0	0	―	0
	計	（百万円）	9,897	0	―	9,897
利益準備金および任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	1,357	―	―	1,357
	（任意積立金） 研究開発積立金	（百万円）	500	―	―	500
	海外市場開発積立金	（百万円）	500	―	―	500
	固定資産圧縮積立金（注）３、４	（百万円）	1,591	883	60	2,413
	固定資産圧縮特別勘定積立金（注）３	（百万円）	―	226	―	226
	別途積立金（注）３	（百万円）	25,200	400	―	25,600
	計	（百万円）	29,148	1,509	60	30,597

（注）１．普通株式のうち当社の保有する期末自己株式数は4,797,412株であります。
２．自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増請求による自己株式の処分によるものであります。
３．任意積立金のうち固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金および別途積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。
４．任意積立金のうち固定資産圧縮積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,257	1,262	―	1,257	1,262
賞与引当金	489	586	489	―	586
役員退職慰労引当金	552	106	238	―	420

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替により戻し入れたものです。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	―
預金	
普通・当座預金	985
定期預金	13,300
外貨預金	122
計	14,407
合計	14,407

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐竹商事株式会社	8
北海道酒類販売株式会社	6
長野県酒類販売株式会社	2
大分県酒類卸株式会社	1
大和化成株式会社	1
その他	4
合計	24

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年12月	10
平成18年１月	13
平成18年２月	0
合計	24

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
味の素株式会社	18,571
カルピスフーズサービス株式会社	860
カルピス味の素ダノン株式会社	440
国分株式会社	151
Unilever France SAS	72
その他	662
合計	20,760

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
20,546	118,241	118,028	20,760	85.0	63.8

ニ．商品

品名	金額（百万円）
飲料	542
酒類	0
食品	17
合計	560

ホ．製品

品名	金額（百万円）
コンク飲料	112
ストレート飲料	1,498
酒類	38
食品	91
合計	1,741

ヘ．原材料

品名	金額（百万円）
香料類	128
牛乳・脱脂粉乳	87
ビン・缶	8
糖類	89
果汁類	30
包装材料類	74
ビタミン類	44
その他容器	17
その他	312
合計	792

②　流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三和缶詰株式会社	214
株式会社廣瀬商会	207
丸善食品工業株式会社	76
株式会社遠藤製餡	42
日本耐酸壜工業株式会社	31
その他	91
合計	664

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年１月	504
平成18年２月	76
平成18年３月	84
合計	664

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐株式会社	1,760
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター株式会社	1,048
全国農業協同組合連合会	941
北海製罐株式会社	811
味の素株式会社	640
その他	8,117
合計	13,320

ハ．未払金

区分	金額（百万円）
販売関係	4,411
設備関係	1,349
広告販促	795
運送関係	751
その他	2,527
合計	9,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券　５株券　10株券　50株券　100株券　500株券　1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	―
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社　営業所・各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、汚損、喪失等による再発行は、１枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社　営業所・各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番２号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社　営業所・各取次所
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）当社は、決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ
（ＵＲＬ　http://www.calpis.co.jp/kigyou/z/zf.html）に掲載しております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）平成17年３月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）平成17年９月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年３月３０日

カ　ル　ピ　ス　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　名古屋　信　夫

代表社員
関与社員　公認会計士　細　井　和　昭

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルピス株式会社の平成１６年１月１日から平成１６年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルピス株式会社及び連結子会社の平成１６年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年3月３０日

カ ル ピ ス 株 式 会 社
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　名古屋　信　夫

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　細　井　和　昭

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルピス株式会社の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルピス株式会社及び連結子会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

２．注記事項（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年３月３０日

カ　ル　ピ　ス　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　名古屋　信　夫

代表社員
関与社員　公認会計士　細　井　和　昭

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルピス株式会社の平成１６年１月１日から平成１６年１２月３１日までの第５８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルピス株式会社の平成１６年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年３月３０日

カ ル ピ ス 株 式 会 社
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　名古屋　信　夫

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　細　井　和　昭

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルピス株式会社の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの第５９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルピス株式会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。